



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 内山 高一
(氏名) 加藤 義一
配当支払開始予定日

TEL 0749-30-7111
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	165,297	12.4	13,488	4.8	14,826	4.5	8,356	9.0
26年3月期	147,054	25.2	12,871	40.3	14,187	40.9	7,664	39.1

(注) 包括利益 27年3月期 19,343百万円 (△0.6%) 26年3月期 19,450百万円 (61.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	90.84	90.79	9.4	8.9	8.2
26年3月期	82.32	82.31	9.8	10.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	179,856	104,620	51.9	1,074.82
26年3月期	154,265	93,501	54.8	912.40

(参考) 自己資本 27年3月期 93,321百万円 26年3月期 84,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,753	△619	△3,225	30,602
26年3月期	9,294	△2,655	△3,823	20,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00	2,058	26.7	2.6
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,173	26.4	2.4
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	8.1	6,000	13.7	6,500	10.1	4,000	20.0	49.62
通期	175,000	5.9	15,000	11.2	16,000	7.9	9,000	7.7	111.81

(注) 当社は、平成27年4月8日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月9日付で自己株式を取得しています。平成28年3月期(予想)の1株当たり当期純利益予想については、当該自己株式の取得の影響を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、決算短信(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	93,767,317 株	26年3月期	93,767,317 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,941,786 株	26年3月期	1,077,349 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	91,986,163 株	26年3月期	93,103,004 株

(注) 自己株式数には、当連結会計期間末に従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式727,000株を含めて表示しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	65,514	5.0	5,149	11.8	8,748	11.6	5,656	1.1
26年3月期	62,407	18.0	4,605	33.6	7,835	24.1	5,594	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.50	61.46
26年3月期	60.09	60.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	82,800		51,648		62.3	594.20		
26年3月期	78,471		52,344		66.7	564.34		

(参考) 自己資本 27年3月期 51,591百万円 26年3月期 52,308百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	5.8	4,000	2.0	3,500	6.2	43.42
通期	69,000	5.3	9,000	2.9	7,000	23.7	86.96

(注) 当社は、平成27年4月8日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月9日付で自己株式を取得しています。平成28年3月期(予想)の1株当たり当期純利益予想については、当該自己株式の取得の影響を考慮した金額を記載しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については、決算短信(添付資料)4ページ「次期(2016年3月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(会計方針の変更)	35
(追加情報)	35
6. その他	36
(1) 受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	前期比 (%)
売上高	147,054	165,297	12.4
国内	58,338	61,508	5.4
海外	88,715	103,789	17.0
営業利益	12,871	13,488	4.8
経常利益	14,187	14,826	4.5
当期純利益	7,664	8,356	9.0
1株当たり当期純利益	82.32円	90.84円	—

当連結会計年度の世界経済は、中国を含むアジア新興国では、総じて景気拡大のペースが鈍化しました。欧州では、ドイツ、英国を中心に回復しつつあり、北米では、生産や雇用の増加、堅調な個人消費により、景気は拡大しました。日本では、消費税率引上げに伴う需要減からの持ち直しの動きは鈍いものの、雇用情勢や企業収益の改善傾向が継続するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

昇降機業界におきましては、中国では、不動産投資の減速による影響はあるものの、緩やかな拡大基調を維持しました。他のアジア地域や北米では、概ね堅調に推移しました。日本では、マンション販売が減少しましたが、商業施設や事務所、ホテル向けなどが堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当連結会計年度における国内市場は、新設事業では、マンション向けが中心の標準型エレベータは昨年度から概ね横ばいとなりましたが、首都圏の大規模開発計画向けにオーダー型エレベータやエスカレータの販売が伸び、引き続き好調に推移しました。既設のエレベータ・エスカレータの更新を行うモダニゼーション工事では、首都圏を中心にオーダー型のエレベータ更新工事が増加しました。また、2014年4月改正の建築基準法に対応した「安全向上パッケージ」の販売が順調に伸びました。以上の結果、国内受注高は685億20百万円（前期比12.2%増）となりました。

海外市場においては、主に南アジアや東アジアでの増加により、海外受注高は1,103億3百万円（同5.3%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質3.5%減となっています。

以上の結果、受注高合計は、1,788億23百万円（同7.9%増）となりました。

売上高は、国内売上高615億8百万円（前期比5.4%増）、海外売上高1,037億89百万円（同17.0%増）となり、合計で1,652億97百万円（同12.4%増）となりました。また、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質7.2%増となっています。

受注残高は、国内受注残高477億79百万円（前連結会計年度末比17.4%増）、海外受注残高1,189億66百万円（同15.3%増）となり、合計で1,667億45百万円（同15.9%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質5.7%増となっています。

損益面では、営業利益は日本、東アジアでの増益により134億88百万円（前期比4.8%増）、経常利益は金融収支の増加で148億26百万円（同4.5%増）となりました。税金等調整前当期純利益は特別損失の減少などで148億6百万円（同5.9%増）となり、当期純利益は83億56百万円（同9.0%増）となりました。

商品開発では、標準型エレベータの積載量を拡大した「大容量標準型エクシオール」を、2015年2月から販売開始いたしました。当社グループで共通コンポーネント化された、最新の薄型巻上機と駆動ユニットにより省スペース化を実現した高品質な商品としています。

モダンゼーション事業では、2014年4月から施行された改正建築基準法に準拠した、最新の耐震基準に対応した「安全向上パッケージ(14年新法版)」を、2014年4月から、機械室有りエレベータ向けに販売を開始し、順次対応機種を拡大しました。従来の「安全向上パッケージ」の特徴である短工期、低コストに、法改正に対応した主要機器の耐震対策を追加し、更に安全・安心を向上させた商品としています。既設のエレベータに対して、安全性確保を促進するための商品として、拡販に努めます。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高			営業利益または営業損失		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日 本	62,407	65,514	5.0	4,605	5,149	543
北 米	14,165	17,735	25.2	△26	△582	△555
欧 州	673	601	△10.7	5	△1	△6
南アジア	13,024	15,499	19.0	1,779	1,558	△220
東アジア	66,363	76,240	14.9	6,670	7,328	657
小 計	156,634	175,591	12.1	13,033	13,453	419
調 整 額	△9,580	△10,294	—	△161	35	197
合 計	147,054	165,297	12.4	12,871	13,488	616

(日 本)

売上高は、新設工事が増加し、655億14百万円(前期比5.0%増)となりました。営業利益は、市場環境の好転から採算性が向上し、円安による輸入材料費の上昇や労働力不足による据付費の上昇を吸収して、51億49百万円(同5億43百万円増)となりました。

(北 米)

売上高は、主に新設工事が増加し、177億35百万円(前期比25.2%増)となりました。営業損益は、据付コストの増加などで、5億82百万円の営業損失(前期 営業損失26百万円)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質17.0%増となりました。

(欧 州)

売上高は、6億1百万円(前期比10.7%減)、営業損益は、売上高の減少により、1百万円の営業損失(前期 営業利益5百万円)となりました。

(南アジア)

売上高は、154億99百万円(前期比19.0%増)、営業利益は、新設工事原価の増加などで、15億58百万円(同2億20百万円減)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質10.4%増となりました。

(東アジア)

売上高は、中国での新設工事が増加し、762億40百万円(前期比14.9%増)となり、営業利益は、73億28百万円(同6億57百万円増)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質4.5%増となりました。

・次期（2016年3月期）の見通し

（金額単位：百万円未満切捨て）

	次 期 2016年3月期	当期比増減 (%)
売上高	175,000	5.9
営業利益	15,000	11.2
経常利益	16,000	7.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,000	7.7
1株当たり当期純利益	111.81円	—

（金額単位：百万円未満切捨て）

	売 上 高		営業利益	
	次 期	当期比増減 (%)	次 期	当期比増減額
日 本	69,000	5.3	5,400	250
北 米	18,000	1.5	0	582
欧 州	800	33.0	0	1
南アジア	16,000	3.2	1,700	141
東アジア	85,000	11.5	8,200	871
小 計	188,800	7.5	15,300	1,846
調 整 額	△13,800	—	△300	△335
合 計	175,000	5.9	15,000	1,511

次期の業績等全般の見通し

次期の世界経済は、中国では、成長率の低下が懸念されますが、財政・金融政策の下支えにより減速は緩やかなものと見込まれます。その他のアジア地域では、概ね緩やかな景気拡大を維持する見通しです。米国では、引き続き景気は拡大すると見られ、欧州では、引き続き緩やかな回復へ向かうと思われ、日本では、堅調な企業収益や雇用環境改善に加えて、原油安や株高の効果もあり、景気の回復基調は継続すると見込まれます。

昇降機市場においては、中国では、不動産投資の低迷が続く中で、住宅市況は底入れ感があり、需要は引き続き緩やかに拡大すると見られます。その他のアジア地域や米国では、引き続き堅調に推移する見通しです。日本では、人員不足や円安による資材高騰の影響はあるものの、マンション販売の回復や、首都圏では東京オリンピック関連のインフラ整備などで底堅い需要もあり、堅調に推移すると見込まれます。中国、日本を中心にシェア獲得をめぐる競争の激化は避けられず、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものとなる見込みです。

次期の業績見通しについては、売上高は、中国を中心とした東アジアや日本で増加し、1,750億円（前年比5.9%増）を予想しています。損益面では、東アジアでの増加などで、営業利益は150億円（同11.2%増）、経常利益は160億円（同7.9%増）、純利益は90億円（同7.7%増）を予定しています。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替市場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル115円を前提にしています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	154,265	179,856	25,591
純資産	93,501	104,620	11,118
自己資本比率	54.8%	51.9%	—
1株当たり純資産	912.40円	1,074.82円	162.42円

当連結会計年度末における総資産額は、1,798億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ255億91百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ144億73百万円増加し、752億36百万円となりました。これは主に、未払法人税等、退職給付に係る負債の減少に対し、電子記録債務、短期借入金、前受金が増加したことによります。

純資産額は1,046億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億18百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加78億33百万円、為替換算調整勘定の増加63億23百万円に対して、自己株式を68億94百万円取得したことによります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は51.9%（前連結会計年度末比2.9ポイント減）となり、1株当たり純資産額は1,074.82円（同162.42円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,294	10,753	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,655	△619	2,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,823	△3,225	597
換算差額	2,568	2,790	222
現金及び現金同等物の増減額	5,384	9,699	4,314
現金及び現金同等物の期首残高	15,519	20,903	5,384
現金及び現金同等物の期末残高	20,903	30,602	9,699
借入金期末残高	2,320	9,642	7,322

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、306億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億99百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益148億6百万円および減価償却費23億73百万円に対し、売上債権の増加などで、107億53百万円の収入（前期比14億59百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金（期間が3ヵ月超）の預入れ・払戻しの純額16億50百万円、貸付金の回収18億56百万円などの収入に対し、有形固定資産の取得38億67百万円の支出などにより、6億19百万円の支出（前期比20億35百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額70億79百万円に対し、自己株式の取得68億94百万円や配当金の支払いなどにより、32億25百万円の支出（前期比5億97百万円の支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	58.9	58.6	54.8	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	47.7	70.2	83.9	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.3	0.3	0.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.2	138.4	140.8	123.3	132.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融资、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2014年5月14日に公表いたしましたとおり、1株当たり12円とさせていただきますと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり12円と合わせ、1株当たり24円となります。

また、当期において、取締役会決議に基づき68億94百万円の自己株式取得を実施しました。

次期の配当につきましては、中間配当金および期末配当金ともに1株当たり15円とし、年間配当金は1株当たり30円を予定しております。

なお、当社は、2015年4月8日公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」および2015年4月9日公表の「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」のとおり、76億66百万円の自己株式の取得を行いました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機の専門トップメーカーになることを目指しています。

この基本方針の下、持続的な成長と収益によって株主、顧客、ユーザー、取引先、地域住民ならびに社員等当社グループすべてのステークホルダーの満足を追求し、高度な研究開発力、生産技術、フィールド技術力を養成し、信頼される高品質な商品を納入するとともに、トータルライフを通じて商品を維持し、グローバルな事業活動によって、世界の国々の産業振興と経済発展に貢献し、世界の人々と文明、文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。この理念を、当社グループ一丸となって実現することこそが当社の企業価値の源泉であり、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えています。

また、当社はグローバル企業として業界でいち早く品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しており、「フジテックは、クオリティーNo. 1のグローバル・ブランドになります」というスローガンを掲げ、お客様に信頼され、喜ばれる商品を提供するようにしています。環境面でも、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、環境経営を促進して、環境にやさしい商品づくりを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

2016年3月期連結ベースで、売上高1,750億円、営業利益150億円（営業利益率8.6%）を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、長期経営ビジョン“Top Quality for Customers”の最終フェーズとして、2013年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“Grow Together! Yes, Fujitec Can”をスタートしました。中期経営計画では、企業価値の持続的な成長を実現するために、進出する全ての市場においてマーケット・シェアを拡大し、グローバル市場でのプレゼンスを高めます。具体的な行動ビジョンは次の4つです。

- ・グローバル市場において、フルラインプロデューサーとして商品供給力とコスト競争力を高める
- ・日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、グローバルサプライチェーンの改革を実現する
- ・安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える
- ・グローバル人材の育成を強化する

セグメント戦略では、東アジアは、中国を引き続き最重要市場と位置付け、経営資源を投入してまいります。シェア拡大を最優先とし、また中国からグローバルに製品を供給するサプライチェーンを確立してまいります。成熟市場である香港、台湾、韓国は、モダンゼーション事業に注力します。北米・欧州は、成長性の高いモダンゼーション事業での商品力の強化を図り、経費削減や業務の効率化を推進します。南アジアは、成熟市場であるシンガポールにおいてモダンゼーション事業に注力するとともに、インドにおける生産能力を拡大し、インド市場のマーケット需要に対応した商品供給力を高め、プレゼンスの強化を図ります。日本は、新設事業では原価低減により収益力を高めるとともに、マーケット・シェアの向上を目指します。旺盛な需要が見込まれるアフターマーケットにおいては、商品力を強化し、商品メニューを整備して、モダンゼーション事業を引き続き積極的に展開します。

オペレーション戦略では、超高速エレベータから標準機種、そしてモダンゼーションまで市場競争力の高い商品を取り揃え、フルラインプロデューサーとして商品の供給力とコスト競争力を強化してまいります。具体的には、市場セグメントごとに部分最適化された製品・コンポーネントの設計を見直し、全体最適の視点で共通化してまいります。そして、大量調達のメリットを最大限に活かしたモジュールの組み合わせによる商品ラインアップへ再構築します。また、日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、日本、中国、韓国、インド、米国の各生産拠点間において、最適で強固なグローバルサプライチェーンへの改革を推進します。

コーポレート戦略では、安全と品質への取り組みにおいては、エレベータ・エスカレータの据付・メンテナンス等フィールド技術の更なる向上により、安全確保を徹底するとともに、各セグメントの市場環境等を見据えつつ、グローバルベースでの品質保証体制の適応等を図ります。グローバル人材の開発においては、成長が著しいアジア市場において、事業計画に沿った人材の活用を行ない、また、教育研修カリキュラムの充実を図り、計画的なグローバル人材の育成を加速させます。内部統制への取り組みにおいては、全社レベルでの内部統制活動を通じて、グローバルリスクの管理態勢を強化します。環境経営においては、より環境に優しい商品開発を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,212	51,674
受取手形及び売掛金	42,116	53,184
商品及び製品	4,841	6,333
仕掛品	7,059	6,403
原材料及び貯蔵品	8,028	7,817
繰延税金資産	2,844	3,135
その他	6,431	5,031
貸倒引当金	△1,262	△1,445
流動資産合計	111,271	132,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 27,889	※1 29,932
減価償却累計額	△10,162	△11,485
建物及び構築物(純額)	17,727	18,446
機械装置及び運搬具	※1 9,938	※1 10,814
減価償却累計額	△7,634	△8,136
機械装置及び運搬具(純額)	2,304	2,677
工具、器具及び備品	6,743	6,970
減価償却累計額	△4,869	△5,016
工具、器具及び備品(純額)	1,873	1,953
土地	※1 6,925	※1 6,948
建設仮勘定	1,152	2,859
有形固定資産合計	29,982	32,885
無形固定資産		
のれん	717	685
その他	※1 3,158	※1 3,626
無形固定資産合計	3,876	4,311
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,980	※2 7,977
長期貸付金	16	14
繰延税金資産	736	29
その他	※2 2,532	※2 2,633
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	9,135	10,524
固定資産合計	42,993	47,722
資産合計	154,265	179,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,019	15,247
電子記録債務	—	5,281
短期借入金	541	7,911
1年内返済予定の長期借入金	507	352
未払法人税等	3,119	1,706
賞与引当金	2,904	3,241
役員賞与引当金	66	86
工事損失引当金	5,345	6,421
完成工事補償引当金	487	292
前受金	17,325	22,533
その他	7,030	8,333
流動負債合計	54,348	71,406
固定負債		
長期借入金	1,271	1,379
繰延税金負債	139	1,133
退職給付に係る負債	4,789	1,103
資産除去債務	20	20
長期未払金	191	191
その他	2	1
固定負債合計	6,414	3,829
負債合計	60,763	75,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	67,406	75,239
自己株式	△1,078	△7,826
株主資本合計	93,427	94,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,538	2,435
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△9,863	△3,540
退職給付に係る調整累計額	△529	△86
その他の包括利益累計額合計	△8,857	△1,191
新株予約権	36	56
少数株主持分	8,895	11,243
純資産合計	93,501	104,620
負債純資産合計	154,265	179,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
売上高	147,054	165,297
売上原価	※2, ※6 114,244	※2, ※6 129,547
売上総利益	32,810	35,749
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,938	※1, ※2 22,261
営業利益	12,871	13,488
営業外収益		
受取利息	651	885
受取配当金	141	198
受取賃貸料	150	184
為替差益	388	181
雑収入	148	232
営業外収益合計	1,480	1,683
営業外費用		
支払利息	79	86
たな卸資産廃棄損	6	176
雑損失	79	82
営業外費用合計	164	345
経常利益	14,187	14,826
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 4
投資有価証券売却益	—	84
特別利益合計	8	88
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 1
固定資産除却損	※5 25	※5 32
減損損失	—	70
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	4	—
関係会社出資金評価損	34	4
退職特別加算金	146	—
特別損失合計	211	108
税金等調整前当期純利益	13,984	14,806
法人税、住民税及び事業税	5,032	4,428
法人税等調整額	△688	△109
法人税等合計	4,343	4,318
少数株主損益調整前当期純利益	9,640	10,487
少数株主利益	1,976	2,131
当期純利益	7,664	8,356

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,640	10,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	897
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	9,295	7,513
退職給付に係る調整額	—	443
その他の包括利益合計	※1, ※2 9,810	※1, ※2 8,855
包括利益	19,450	19,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,904	16,021
少数株主に係る包括利益	3,546	3,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,565	61,520	△134	88,485
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,565	61,520	△134	88,485
当期変動額					
剰余金の配当			△1,777		△1,777
当期純利益			7,664		7,664
自己株式の取得				△1,012	△1,012
自己株式の処分				68	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,886	△944	4,941
当期末残高	12,533	14,565	67,406	△1,078	93,427

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,021	—	△17,589	—	△16,568	—	6,355	78,272
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,021	—	△17,589	—	△16,568	—	6,355	78,272
当期変動額								
剰余金の配当								△1,777
当期純利益								7,664
自己株式の取得								△1,012
自己株式の処分								68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	517	△2	7,725	△529	7,711	36	2,539	10,287
当期変動額合計	517	△2	7,725	△529	7,711	36	2,539	15,229
当期末残高	1,538	△2	△9,863	△529	△8,857	36	8,895	93,501

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,565	67,406	△1,078	93,427
会計方針の変更による累積的影響額			1,815		1,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,565	69,222	△1,078	95,243
当期変動額					
剰余金の配当			△2,338		△2,338
当期純利益			8,356		8,356
自己株式の取得				△6,894	△6,894
自己株式の処分				146	146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,017	△6,747	△730
当期末残高	12,533	14,565	75,239	△7,826	94,512

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,538	△2	△9,863	△529	△8,857	36	8,895	93,501
会計方針の変更による累積的影響額								1,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,538	△2	△9,863	△529	△8,857	36	8,895	95,317
当期変動額								
剰余金の配当								△2,338
当期純利益								8,356
自己株式の取得								△6,894
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897	2	6,323	443	7,665	19	2,347	10,033
当期変動額合計	897	2	6,323	443	7,665	19	2,347	9,302
当期末残高	2,435	—	△3,540	△86	△1,191	56	11,243	104,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,984	14,806
減価償却費	2,237	2,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	335	171
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,719	936
受取利息及び受取配当金	△793	△1,083
支払利息	79	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,929	△7,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,403	1,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,105	1,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△84
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
前受金の増減額 (△は減少)	2,515	2,878
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△208	△252
その他	892	1,136
小計	12,657	16,783
法人税等の支払額	△3,362	△6,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,294	10,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,902	△11,763
定期預金の払戻による収入	9,929	13,414
有形固定資産の取得による支出	△2,007	△3,867
有形固定資産の売却による収入	28	11
無形固定資産の取得による支出	△292	△325
投資有価証券の売却による収入	100	179
貸付金の回収による収入	272	1,856
利息及び配当金の受取額	760	1,079
その他	△542	△1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,655	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△189	7,079
長期借入れによる収入	1,722	523
長期借入金の返済による支出	△1,568	△710
自己株式の取得による支出	△1,012	△6,894
利息の支払額	△75	△81
配当金の支払額	△1,776	△2,338
少数株主への配当金の支払額	△827	△956
少数株主持分の買取による支出	△171	△3
リース債務の返済による支出	△3	—
その他	79	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,823	△3,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,568	2,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,384	9,699
現金及び現金同等物の期首残高	15,519	20,903
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,903	※1 30,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,821百万円減少し、利益剰余金が1,815百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ60百万円減少しています。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しています。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△270百万円は、「貸付金の回収による収入」272百万円、「その他」△542百万円として組み替えています。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度930百万円、862千株、当連結会計年度784百万円、727千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度919百万円、当連結会計年度747百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
建物及び構築物	1,012百万円	1,064百万円
機械装置及び運搬具	2 "	2 "
土地	252 "	277 "
無形固定資産の資産「その他」	304 "	334 "
計	1,571 "	1,679 "

上記に対応する債務はありません。上記に対応する債務はありません。

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	656百万円	956百万円
投資有価証券(その他)	95 "	— "
投資その他の資産「その他」 (出資金)	601 "	597 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
給料手当	7,411百万円	8,321百万円
賞与引当金繰入額	1,124 "	1,284 "
役員賞与引当金繰入額	66 "	86 "
退職給付費用	398 "	473 "
貸倒引当金繰入額	250 "	60 "

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	1,976百万円	2,023百万円

※3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	8 "	4 "

※4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	0 "	1 "

※5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	3 "	8 "
工具、器具及び備品	9 "	14 "
無形固定資産の資産「その他」	— "	0 "
計	25 "	32 "

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	4,372百万円	5,456百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	799	1,190
組替調整額	4	—
計	803	1,190
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2	2
計	△2	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,295	7,513
計	9,295	7,513
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	695
計	—	695
税効果調整前合計	10,096	9,400
税効果額	△286	△544
その他の包括利益合計	9,810	8,855

※2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	803	1,190
税効果額	△286	△292
税効果調整後	517	897
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	△2	2
税効果額	—	—
税効果調整後	△2	2
為替換算調整勘定		
税効果調整前	9,295	7,513
税効果額	—	—
税効果調整後	9,295	7,513
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	—	695
税効果額	—	△251
税効果調整後	—	443
その他の包括利益合計		
税効果調整前	10,096	9,400
税効果額	△286	△544
税効果調整後	9,810	8,855

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	203	937	63	1,077

(注) 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数は、単元未満株式の買取りによる214千株および従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式862千株です。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりです。

従業員持株会支援信託E S O P導入による増加	926千株
単元未満株式の買取りによる増加	11千株
従業員持株会支援信託E S O Pによる当社従業員持株会への売却による減少	63千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
フジテック株式会社	2013年11月8日 取締役会決議分 ストックオプションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	36
合計			—	—	—	—	36

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	935	10.00	2013年3月31日	2013年6月26日
2013年11月8日 取締役会	普通株式	842	9.00	2013年9月30日	2013年12月2日

(注) 2013年11月8日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,216	13.00	2014年3月31日	2014年6月25日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めています。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,077	6,000	135	6,941

(注) 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数は、単元未満株式の買取りによる214千株、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式727千株および自己株式取得による6,000千株です。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりです。

2015年2月12日の取締役会の決議による自己株式の取得	6,000千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株
従業員持株会支援信託E S O Pによる当社従業員持株会への売却による減少	135千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
フジテック株式会社	2014年8月7日 取締役会決議分 ストックオプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	19
合計			—	—	—	—	19

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,216	13.00	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年11月7日 取締役会	普通株式	1,122	12.00	2014年9月30日	2014年12月1日

(注) 1. 2014年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めています。

2. 2014年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,050	12.00	2015年3月31日	2015年6月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	41,212百万円 △20,308 "	51,674百万円 △21,071 "
現金及び現金同等物	20,903 "	30,602 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	58,501	14,132	668	13,023	60,727	147,054	—	147,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,905	33	5	0	5,635	9,580	△9,580	—
計	62,407	14,165	673	13,024	66,363	156,634	△9,580	147,054
セグメント利益又は 損失(△)	4,605	△26	5	1,779	6,670	13,033	△161	12,871
セグメント資産	78,443	6,884	540	13,080	73,684	172,633	△18,368	154,265
その他の項目								
減価償却費	1,485	84	2	95	569	2,237	—	2,237
のれんの償却額	—	98	—	—	—	98	—	98
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,185	17	1	131	1,038	2,374	—	2,374

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△161百万円は、セグメント間の取引消去25百万円およびたな卸資産の調整額△187百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△18,368百万円は、セグメント間の取引消去△18,192百万円およびたな卸資産の調整額△175百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	61,867	17,715	595	15,498	69,619	165,297	—	165,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,647	20	5	0	6,621	10,294	△10,294	—
計	65,514	17,735	601	15,499	76,240	175,591	△10,294	165,297
セグメント利益又は 損失(△)	5,149	△582	△1	1,558	7,328	13,453	35	13,488
セグメント資産	82,753	8,796	518	14,909	96,352	203,330	△23,473	179,856
その他の項目								
減価償却費	1,473	86	2	134	676	2,373	—	2,373
のれんの償却額	—	105	—	—	8	114	—	114
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,562	49	6	79	2,713	4,411	—	4,411

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額35百万円は、セグメント間の取引消去62百万円およびたな卸資産の調整額△27百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△23,473百万円は、セグメント間の取引消去△23,285百万円およびたな卸資産の調整額△187百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、昇降機・電気輸送機の生産・販売・据付・保守を主な事業としており、エレベータ・エスカレータ等の昇降機市場において、これらの機器の新設から保守までを一体として提供しており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	南アジア	東アジア	その他	合計
58,338	15,062	13,726	58,072	1,853	147,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	南アジア	東アジア	欧州	合計
22,181	452	1,027	6,314	5	29,982

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、昇降機・電気輸送機の生産・販売・据付・保守を主な事業としており、エレベータ・エスカレータ等の昇降機市場において、これらの機器の新設から保守までを一体として提供しており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	南アジア	東アジア	その他	合計
61,508	18,272	16,315	67,251	1,949	165,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	南アジア	東アジア	欧州	合計
22,034	473	1,082	9,286	8	32,885

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
減損損失	70	—	—	—	—	—	70

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
当期末残高	—	717	—	—	—	—	717

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
当期末残高	—	685	—	—	—	—	685

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
 前連結会計年度および当連結会計年度
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	912円40銭	1,074円82銭
1株当たり当期純利益金額	82円32銭	90円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	82円31銭	90円79銭

(注) 1 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式(前連結会計年度末862,700株、当連結会計年度末727,000株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において456,260株、当連結会計年度において793,881株です。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額は5.71円減少、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ21.54円、0.59円および0.59円増加しています。

3 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,664	8,356
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,664	8,356
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,103	91,986
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	12	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	93,501	104,620
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	8,931	11,299
(うち新株予約権) (百万円)	(36)	(56)
(うち少数株主持分) (百万円)	(8,895)	(11,243)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	84,570	93,321
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	92,689	86,825

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2015年4月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っています。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、および機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：7,000,000株（上限）
- (3) 株式取得価額の総額：8,267百万円（上限）
- (4) 取得の期間：2015年4月9日
- (5) 取得の方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

3. 取得の内容

- (1) 取得した株式の総数：6,491,400株
- (2) 株式の取得価額の総額：7,666百万円
- (3) 取得日：2015年4月9日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,641	4,562
受取手形	2,038	2,995
売掛金	15,155	17,603
商品及び製品	613	662
仕掛品	548	145
原材料及び貯蔵品	2,932	3,145
前払費用	178	176
繰延税金資産	2,565	2,581
短期貸付金	2,250	398
未収入金	1,182	1,162
その他	44	44
貸倒引当金	△18	△6
流動資産合計	33,132	33,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,280	12,766
構築物	228	211
機械及び装置	803	871
車両運搬具	17	35
工具、器具及び備品	1,080	1,180
土地	6,706	6,704
建設仮勘定	109	310
有形固定資産合計	22,228	22,080
無形固定資産		
ソフトウェア	345	481
工業所有権	0	0
施設利用権	411	408
無形固定資産合計	756	890

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,227	7,021
関係会社株式	7,359	6,677
その他の関係会社有価証券	95	—
関係会社出資金	6,416	9,351
長期貸付金	2,263	2,760
破産更生債権等	4	5
長期前払費用	79	60
繰延税金資産	374	—
敷金	792	797
保険積立金	211	234
その他	523	477
貸倒引当金	△997	△1,030
投資その他の資産合計	22,353	26,356
固定資産合計	45,338	49,328
資産合計	78,471	82,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	284	430
買掛金	6,379	1,861
電子記録債務	—	5,281
短期借入金	—	6,500
1年内返済予定の長期借入金	491	334
未払金	2,641	2,613
未払費用	238	258
未払法人税等	2,308	631
前受金	1,400	1,549
預り金	262	277
賞与引当金	1,654	1,769
役員賞与引当金	66	86
工事損失引当金	4,181	5,157
完成工事補償引当金	487	292
設備関係支払手形	71	15
その他	14	268
流動負債合計	20,483	27,326
固定負債		
長期借入金	2,234	2,523
長期未払金	191	191
繰延税金負債	—	1,022
退職給付引当金	3,193	66
資産除去債務	20	20
その他	2	1
固定負債合計	5,642	3,826
負債合計	26,126	31,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金	14,565	14,565
資本剰余金合計	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金	900	900
研究開発積立金	800	800
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	18,212	23,346
利益剰余金合計	24,749	29,883
自己株式	△1,078	△7,826
株主資本合計	50,770	49,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,538	2,435
評価・換算差額等合計	1,538	2,435
新株予約権	36	56
純資産合計	52,344	51,648
負債純資産合計	78,471	82,800

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
売上高	62,407	65,514
売上原価	46,514	48,442
売上総利益	15,893	17,071
販売費及び一般管理費	11,287	11,922
営業利益	4,605	5,149
営業外収益		
受取利息	24	36
受取配当金	2,958	3,108
為替差益	350	410
雑収入	92	124
営業外収益合計	3,426	3,680
営業外費用		
支払利息	31	33
たな卸資産廃棄損	6	16
貸倒引当金繰入額	136	21
雑損失	22	9
営業外費用合計	197	81
経常利益	7,835	8,748
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	84
特別利益合計	—	86
特別損失		
固定資産除却損	12	20
減損損失	—	70
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	4	—
関係会社株式評価損	—	918
関係会社出資金評価損	34	4
特別損失合計	51	1,014
税引前当期純利益	7,783	7,820
法人税、住民税及び事業税	2,804	2,081
法人税等調整額	△615	82
法人税等合計	2,189	2,163
当期純利益	5,594	5,656

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	14,395	20,932
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	14,395	20,932
当期変動額									
剰余金の配当								△1,777	△1,777
当期純利益								5,594	5,594
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,816	3,816
当期末残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	18,212	24,749

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△134	47,897	1,021	1,021	—	48,919
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△134	47,897	1,021	1,021	—	48,919
当期変動額						
剰余金の配当		△1,777				△1,777
当期純利益		5,594				5,594
自己株式の取得	△1,012	△1,012				△1,012
自己株式の処分	68	68				68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			517	517	36	553
当期変動額合計	△944	2,872	517	517	36	3,425
当期末残高	△1,078	50,770	1,538	1,538	36	52,344

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	18,212	24,749
会計方針の変更による 累積的影響額								1,815	1,815
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	20,028	26,565
当期変動額									
剰余金の配当								△2,338	△2,338
当期純利益								5,656	5,656
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,317	3,317
当期末残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	23,346	29,883

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,078	50,770	1,538	1,538	36	52,344
会計方針の変更による 累積的影響額		1,815				1,815
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,078	52,586	1,538	1,538	36	54,160
当期変動額						
剰余金の配当		△2,338				△2,338
当期純利益		5,656				5,656
自己株式の取得	△6,894	△6,894				△6,894
自己株式の処分	146	146				146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			897	897	19	916
当期変動額合計	△6,747	△3,429	897	897	19	△2,512
当期末残高	△7,826	49,156	2,435	2,435	56	51,648

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,821百万円減少し、利益剰余金が1,815百万円増加しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ60百万円減少しています。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しています。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度930百万円、862千株、当事業年度784百万円、727千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度919百万円、当事業年度747百万円

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
国内	68,520	12.2	47,779	17.4
海外	110,303	5.3	118,966	15.3
合計	178,823	7.9	166,745	15.9

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
マレーシア・ジョホール州	パラディム・モール・ジョホールバル	商業複合施設向けエスカレータ・オートウォーク 計89台
インド・タミル・ナードゥ州	トレイル・ラジャマン・IT・シティ	チェンナイ市の複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計30台
中国・重慶市	重慶冉家壩中心	大型複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計113台
中国・福建省	聯建新苑	福州市の大規模住宅向けエレベータ96台
アラブ首長国連邦・ドバイ	ザ・ポインテ	商業複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計30台
東京都	銀座5丁目再開発計画	商業複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計15台
東京都	大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業	高層オフィスビル向けエレベータ・エスカレータ 計40台

②販売実績(売上高)

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績(売上高)は次のとおりです。

	販売高 (百万円)	前期比 (%)
国内	61,508	5.4
海外	103,789	17.0
合計	165,297	12.4

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
アルゼンチン・ブエノスアイレス	955 ベルグラノー・オフィス	高層オフィスビル向けにエレベータ14台納入
インド・タミル・ナードゥ州	プレステージ・ベラ・ビスタ	チェンナイ市の高級住宅施設向けにエレベータ73台納入
ベトナム・ハノイ市	ノイバイ国際空港第2ターミナル	空港ターミナル向けにエレベータ・エスカレータ・オートウォーク 計68台納入
台湾・台南市	台南國泰置地広場	ホテル・オフィスから成る複合ビル向けにエレベータ・エスカレータ 計43台納入
韓国・スウォン市	ロッテモール・スウォン・ステーション	韓国鉄道公社スウォン駅前に建つ大型複合施設向けにエスカレータ72台納入
中国・上海市	IAPM上海	大型複合商業施設向けにエレベータ・エスカレータ 計89台納入
東京都	みなとパーク芝浦	港区の公共複合施設向けにエレベータ・エスカレータ 計17台納入
埼玉県富士見市	三井ショッピングパーク ららぽーと富士見	大型商業施設向けにエレベータ・エスカレータ・オートウォーク 計61台納入
大阪府茨木市	立命館大学大阪いばらきキャンパス	大学新校舎向けにエレベータ・エスカレータ 計11台納入

(2) 役員の変動

該当事項はありません。